

まるもり 議会だより

Miyagi Prefecture
Marumori Town Assembly
News

第247号



2019. MAY
令和元年5月1日

発行 宮城県丸森町議会
編集 議会広報常任委員会



丸森ひまわりこども園の開園式（4月1日）

3月議会

道路改良・舗装に10億円	2ページ
まちづくりへの要望	10ページ
一般質問 10名の議員が町政を問う	14ページ



まあるい森の里からごんにちわ

道路改良・舗装に10億円

3月議会のあらまし

3月議会定例会は、3月5日から20日までの16日間の日程で開催しました。

議会では、平成31年度各種会計当初予算をはじめ、丸森町議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例等の一部改正、丸森町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正等の議案が提出されました。

新年度予算は、議長を除く全議員による予算審査特別委員会を設置し、一般会計及び国民健康保険特別会計など7つの特

別会計と、2つの企業会計合わせて10件の審査を行いました。

そのほかの議案についても審議の結果、町長提案のとおり、すべて可決しました。

一般質問には10人の議員が登壇し、広域連携の推進、進む少子化の対応、小学校の教育環境等について、議員自らの考えを交え、町長の考えをたずね、活発な議論が行われました。

議会最終日には、新年度各種会計予算に関する要望を議員発議で提案し、可決しました。

人事

監査委員の選任

識見を有する監査委員選任の議案は、全会一致で同意しました。

◇代表監査委員（再任）

館矢間館山字長内

佐藤 長壽郎さん

（平成31年4月1日

から4年間）



条例

丸森町議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例等の一部を改正する条例制定



開園した「そのつ森保育園」（筆甫）

財産の無償貸付

○貸付をする土地・建物

旧筆甫中学校の敷地及び校舎の一部

○貸付の相手方

特定非営利活動法人そのつ森 代表理事 太田茂樹

○期間 令和6年3月31日までの5年間

○貸付の理由

家庭的保育事業を行うため

一般会計予算

平成31年度一般会計予算の総額は、89億9400万円、昨年度と比較して、2億6700万円、3.1%の増と2年連続し前年度を上回る予算となりました。

各種会計予算の

審査経過は

特別会計予算

平成31年度国民健康保険特別会計など7つの特別会計予算の総額

43億6330万円

企業会計予算

平成31年度病院事業会計
19億3276万円
平成31年度水道事業会計
8億838万円

※予算額は収益的支出及び資本的支出の合計額

丸森病院の施設設備の改修・医療機器の更新に

4億9799万円

建設から23年経過した丸森病院の医療機器等の更新のため、「丸森病院施設及び機器の修繕等計画（令和4年度までの5年間）」に基づき行う予算です。

事業費 5年総計

8億5357万円

主な改修・機器更新年度
平成30年～31年 内視鏡、呼出設備、機械設備、変電設備、衛生器具、空調設備他

令和2年～4年 滅菌装置、

X線撮影装置、CT診断装置、X線透視診断装置

他

町道整備及び東日本大震災復旧による道路舗装

10億4654万円

○社会資本整備総合交付金事業、地域再生基盤強化交付金事業、町単独コラボ事業等による道路改良費

5億8000万円

○東日本大震災市町村道路舗装補修交付金事業で行う事業内容は次のとおりです。

事業費 4億6654万円
路線名 竹谷羽入線、鳥屋竹谷線、五福谷線、五福谷金ヶ作線、柳田峠線、石倉線、石羽西線、東向線、羽出庭線、小萩平線、黒佐野線、黒佐野東線、黒佐野南線、青葉黒佐野線、新道線、駅前大通線 合計16路線



空調設備が全面改修される丸森病院



土砂運搬で壊れた道路（石倉線）

地域おこし協力隊推進に
1億763万円

都市部のやる気のある若者等を町に受け入れることで活気あるまちづくりを進めるため、移住・定住対策、農林業、産業活性化、福祉分野など町内に30人の受け入れを行う事業で、国の特別交付税によって措置されています。

子どもの心のケアハウス
開設に 1672万円

不登校など学校生活が困難な児童・生徒への自立支援と居場所づくりのため、ケアハウスを開設する予算です。
ケアハウスでは、学校と連携し、児童・生徒、保護者との相談、学習支援、学校復帰支援等を行います。

外国人観光客誘致に
1億800万円

国の東北観光復興対策交付金（8640万円）を活用し、引き続き、一般社団法人宮城インバウンドDMOや県南4市8町とともに、外国人観光客誘致に一層努めるため、受入環境の整備等を行う予算です。

有害鳥獣解体処理施設の
設計に 500万円

有害鳥獣の駆除を強化するため、令和2年4月供用開始を目指した解体処理施設の設計を行う予算です。
○平成30年度捕獲頭数
イノシシ 1781頭
サル 14頭



森林組合で活動する地域おこし協力隊員



人を恐れず日中から出没するイノシシ

過去のまるもり議会だよりが見れます

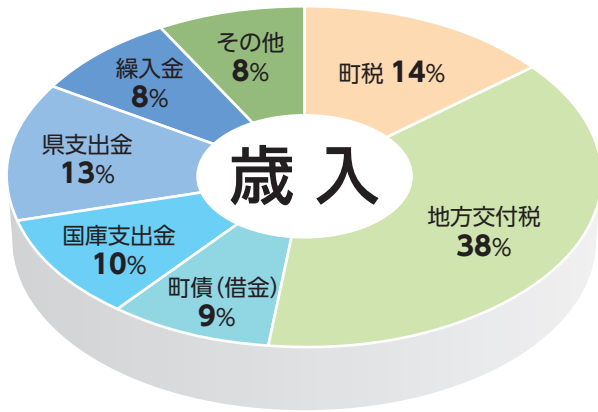
右のQRコードをスマートフォンのカメラ（バーコードリーダー）で読み取っていただくと、丸森町ホームページの議会事務局のページにアクセスできます。

「議会だよりバックナンバー」から過去の議会だよりをご覧いただくことができます。どうぞ、ご利用ください。

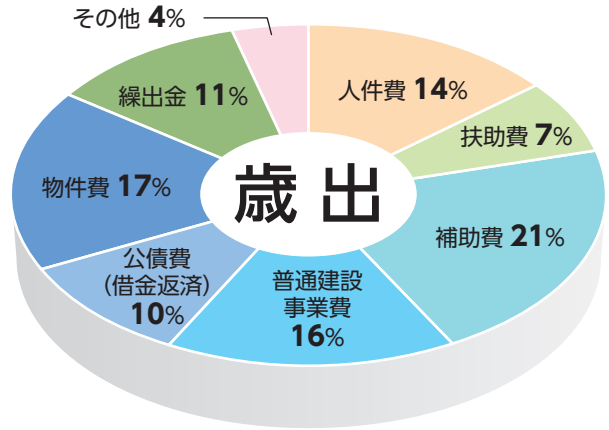


平成31年度

一般会計予算はこうなりました



町税	12億2,685万円
地方交付税	34億5,000万円
町債(借金)	8億1,530万円
国庫支出金	8億8,831万円
県支出金	11億4,338万円
繰入金	7億2,478万円
その他	7億4,538万円
計	89億9,400万円



人件費	12億9,968万円
扶助費	6億4,537万円
補助費	18億7,782万円
普通建設事業費	14億6,417万円
公債費(借金返済)	8億7,660万円
物件費	15億4,222万円
緑出金	10億1,082万円
その他	3億1,912万円
計	89億9,400万円

会計名	31年度	30年度	伸び率	
一般会計	89億9,400万円	87億2,700万円	3.1%	
特別会計	国民健康保険	16億2,930万円	15億9,420万円	2.2%
	後期高齢者医療	1億7,210万円	1億7,840万円	▲3.5%
	介護保険	19億7,280万円	19億1,400万円	3.8%
	宅地造成事業	2,370万円	2,160万円	9.7%
	公共下水道事業	4億6,310万円	3億7,550万円	23.3%
	工場団地造成事業	30万円	2,670万円	▲98.9%
	農業集落排水事業	1億200万円	1億600万円	▲3.8%
	小計	43億6,330万円	42億3,800万円	3.8%
計	133億5,730万円	129億3,080万円	3.3%	
病院事業会計				
収益的支出	13億3,277万円	12億1,651万円	9.6%	
資本的支出	5億9,999万円	1億7,771万円	237.6%	
水道事業会計				
収益的支出	3億5,911万円	3億5,031万円	2.5%	
資本的支出	4億4,927万円	4億6,160万円	▲2.7%	

各種会計

当初予算額の比較(支出)

※収益的支出とは、人件費や材料費など業務運営に係る支出。

※資本的支出とは、工事費や過去の建設工事のために借り入れたお金の返済など財産に係る支出。

証 検

新年度予算

予算審査特別委員会

会期中4日間にわたり、町長、副町長、教育長及び担当課長等の出席を求め、平成31年度の予算審査を行いました。質疑の一部を要約してお知らせします。

予算審査特別委員会は、「平成31年度予算」が議会に提出される3月議会定例会で、歳入歳出の予算審査のために設置する委員会です。

議長を除く委員13人で構成する委員会では、各課等が所管する事務事業等について、3月12日から4日間、詳細な審査を行いました。

- 1日目 一般会計・歳入、企画財政課、総務課
- 2日目 子育て定住推進課、町民税務課、保健福祉課、議会事務局
- 3日目 建設課、農業委員会、商工観光課、丸森病院
- 4日目 農林課、学校教育課、生涯学習課



予算審査特別委員会

区長の待遇改善の方法は

問 区長報酬の予算総額が400万円増額となったが、どの様に配分するのか。

答 近年、行政区長の役割が増えているため、平成31年度から区長報酬額を平均で年額約4万円増やし待遇改善する。

増額した報酬は98人の行政区長にこれまでと同様に配分する。

住宅ソーラー発電補助は

問 住宅用太陽光発電設備を設置する際、町からの補助金は変わるのか。

答 平成31年度からは、発電1kWh当たり3万円、最高12万円のほか、蓄電池を設置した場合、1kWh当たり1万円、最高10万円の補助金を交付する。

丸森病院診療体制は

問 医師の異動や定年退職に伴う診療体制はどうか。

答 異動する内科医の後任に、県から常勤で配属になる。

退職する外科医の後任は、午前中に非常勤医師、午後に副院長が診療をする。



常勤内科医 菅谷先生

健康ポイントのねらいは

問 健康ポイント運営事業のねらいは。

答 健康づくりに取り組む人を増やすため、健康ポイントなどを付与し、健康維持・増進につなげ健康寿命の延伸を図る。
平成31年度に制度設計、令和2年度運用を目指す。

運転免許証自主返納とは

問 高齢者運転免許証自主返納支援事業の内容は。

答 高齢者による交通事故を抑制するため、65歳以上で運転免許証を自主返納した方に、あし丸くん、阿武隈急行線、町民バスの利用券総額1万円分を交付する。

井戸整備のための支援は

問 飲用水の不足が深刻化している水道未整備地域での支援対策はあるのか。

答 良質で安全な飲用水を確保するため、新設の井戸の掘削や給水装置の設置経費等の2分の1の補助率で、補助金30万円を限度に支援する。

イノシシ処理施設は

問 懸案の捕獲イノシシ解体処理施設の予算内容は万全か。

答 施設は75㎡程度の木造で、年間1200頭のイノシシを処理する。
丸森町字敷文東地内に、来年4月から使用できるよう整備を進める。

プレミアム商品券事業

問 事業の目的と対象者は。

答 消費税率10%引き上げに伴う消費に与える影響額の緩和と、消費の喚起・下支えを目的とする。
住民税非課税者と0歳～2歳（4月に0歳～3.5歳に拡大）の子育て世代が対象になる。



健康長寿の延伸（介護予防教室）



新たに掘削し使用されている井戸（耕野地区）



イノシシ等の解体処理施設建設予定地

経済活性化対策

総括質疑の中から取り上げました

インバウンドの効果は

問 外国人観光客誘致事業
推進による、町への経済
波及効果は。

答 観光客のニーズを捉え、
商品開発等を進め、販売
体制の確立や、回遊しや
すい環境を整備し、消費
の促進を図りながら、地
域経済の活性化に繋げて
いく。

あぶくま荘等の運営は

問 今後のあぶくま荘等に
おける、観光施設の運営・
管理に向けては、どう取
り組むのか。

答 早々に検討委員会を立
ち上げ、サウンディング
型市場調査の実施による
民間企業からの提案や意
見に基づき、職員一丸と
なり、検討を進めていく。



多言語化された観光案内板（観光交流センター前）

文化財をどう守る

問 郷土愛の醸成、定住推
進にもつながる町文化財
をどう大切にしていくな
か。

答 歴史や文化を広く周知
していくことで、町民意
識を高めていく事業を進
める。

町政運営の方向は

問 「共に前へ」の理念の
もと、今後、力を入れて
いく町政の取り組みは。

答 若者の町内定住や教
育・福祉の充実、子育て
環境づくり等に向け、さ
らに力を注ぐとともに、
交流人口の増加に繋がる
体制も築いていきたい。



文化財を守り伝える「ふるさと館」

待ったなし 経



耕野でのタケノコ放射線測定

タケノコの規制解除後は

問 昨年11月、大内と筆甫のタケノコの規制が解除されたが、今後の流通、販売は。

答 出荷規制解除になった場合も、より安全安心なタケノコを消費者に提供するため、全数検査をして出荷する。

財政支出するべき

問 町財政が厳しい中であるが、町の事業が活性化に繋がるよう、事業を集中させ、財政支出するべきではないか。

答 苦しい財政の中、取捨選択しながら事業起債や地域福祉基金の活用で必要な予算は措置した。

交流人口70万人計画は

問 周辺市町の直売所、道の駅の設置で、人の流れの変化を危惧する。

答 町内直売所それぞれの特徴を活かした商品の開発や、そこでしか買えない品物に力を入れ、丸森に足を運んでもらう仕掛けに知恵を出していきたい。

開発指導要綱改正は

問 地域住民への影響が大きいのが、丸森町開発指導要綱のどこを改正したのか。

答 太陽光発電施設設置のように、土地の形状及び性質の変更を伴うものを指導できるようにした。



丸森農産品を活用しているみそ加工所

まちづくりへの要望

平成31年度各種会計予算に関する要望



園芸団地整備事業計画の説明会（館矢間地区）

住みよい町を目指し 全速全力で進めよ

所管事務調査、予算審査で出された要望事項を取りまとめ、議会として9項目を町長に要望しました。

- ① 町税等の納付による自主財源の確保は重要である。利便性を高める新たなシステム等の導入を図り、収納の向上に努めること。
- ② 放射性汚染除染物仮置場の設置延長にあたり、被覆資材などの保全も含め徹底した施設管理を行うこと。
- ③ 産業活性化法人は、地域資源を活かした特産品の開発・販売などの事業を進めるとともに、地域活性化及び町民の豊かさを実現するよう指導すること。
- ④ 移住・定住の促進に向けては、官民一体となり、支援のあり方に新たな工夫を加え、受け入れの強化に努めること。
- ⑤ 丸森病院の施設及び機器修繕等の計画実施にあたっては、内容を十分精査して進めること。
- ⑥ 将来を見据えた農業経営基盤強化のため、有利な国県の助成を活用した圃場整備や農地集積を進めるとともに、担い手や地域営農組織の育成に努めること。
- ⑦ 老朽化したあぶくま荘は、町民福祉と観光振興での地域活力向上のためにも、早期に運営方針と改築計画を立案すること。
- ⑧ 社会資本整備事業の道路改良は、財源確保による確実な推進を図るとともに、町単コラボ事業を強化し、町民要望に応えること。
- ⑨ 小学校の再編・統合は、子どもにとり最良の教育環境提供の視点で、町民の意見を集約しながら進めること。

3月定例会前に常任委員会で所管事務調査を行いました。

役場の仕事を 千エツク!



総務民生常任委員会

総務課

- ・ 消防団員の定数及び出動状況

企画財政課

- ・ 産業活性化法人の取り組み状況
- ・ 丸森町まちづくり寄付金（ふるさと納税）の状況

町民税務課

- ・ 太陽光発電施設関連の固定資産価格・各種税の収納見込み

保健福祉課

- ・ 避難行動要支援者名簿及び個別計画書の更新状況

子育て定住推進課

- ・ 移住・定住サポートセンターの運営状況
- ・ 移住定住の状況

丸森病院

- ・ 丸森病院新改革プランの進捗及び達成状況
- ・ 病院施設及び機器の更新計画



保健福祉課所管の事務調査

産建教育常任委員会

建設課

- ・ 平成31年度道路改良計画の推進及び事業予定
- ・ 現地調査（北伊手山口線）
- ・ 町中心部の排水対策及び平成31年度整備予定
- ・ 現地調査（丸森雨水ポンプ場）
- ・ 移住定住住宅の概要現地調査（移住定住住宅）

商工観光課

- ・ 交流人口70万人計画達成戦略・公社事業（こらいんツーリスト含む）、グリーンツーリズム、インバ

ウインド推進

- ・ 教育委員会学校教育課
- ・ 学校エアコン整備計画

農林課

- ・ 平成31年度農業振興ビジョン達成戦略・畜産、特産品開発、園芸団地整備



丸森雨水ポンプ場の現地調査

平成31年 第1回議会定例会

議案一覧

3月議会では、すべての議案を全員賛成により  しました。

報告第1号	専決処分の報告について
議案第1号	丸森町監査委員の選任につき同意を求めることについて
議案第2号	丸森町議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例等の一部を改正する条例制定について
議案第3号	丸森町職員の自己啓発等休業に関する条例の一部を改正する条例制定について
議案第4号	丸森町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について
議案第5号	丸森町遊園施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例制定について
議案第6号	丸森町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について
議案第7号	財産の無償貸付について
議案第8号	仙南地域公立認可保育所の相互利用に関する協定を廃止する協議について
議案第9号	平成31年度丸森町一般会計予算
議案第10号	平成31年度丸森町国民健康保険特別会計予算
議案第11号	平成31年度丸森町後期高齢者医療特別会計予算
議案第12号	平成31年度丸森町介護保険特別会計予算
議案第13号	平成31年度丸森町宅地造成事業特別会計予算
議案第14号	平成31年度丸森町公共下水道事業特別会計予算
議案第15号	平成31年度丸森町工場団地造成事業特別会計予算
議案第16号	平成31年度丸森町農業集落排水事業特別会計予算
議案第17号	平成31年度丸森町病院事業会計予算
議案第18号	平成31年度丸森町水道事業会計予算
発議第1号	平成31年度丸森町各種会計予算に関する要望決議
議案第19号	平成30年度丸森町一般会計補正予算（第4号）
議案第20号	平成30年度丸森町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）
議案第21号	平成30年度丸森町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）
議案第22号	平成30年度丸森町介護保険特別会計補正予算（第2号）
議案第23号	平成30年度丸森町宅地造成事業特別会計補正予算（第2号）
議案第24号	平成30年度丸森町公共下水道事業特別会計補正予算（第4号）
議案第25号	平成30年度丸森町工場団地造成事業特別会計補正予算（第1号）
議案第26号	平成30年度丸森町農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）
議案第27号	平成30年度丸森町病院事業会計補正予算（第1号）
中間報告について（請願）	

一般質問 町政を問う

一般質問とは、町長に対して事務の執行状況や
将来に向けての考えをたずめるものです。
今回は10人の議員が質問しました。

頁	議 員	質 問 事 項
14	船 山 俊 一 議員	●広域連携の推進を
15	宮 本 昭 雄 議員	●進む少子化の対応は
16	佐 藤 吉 市 議員	●小学校の教育環境の議論を
17	鈴 木 美智子 議員	●観光にも地域力を
18	一 條 功 議員	●町民の生命を守れ
19	一 條 己 議員	●町づくりの次の一手
20	小野 勝 朗 議員	●水源を守る条例制定を
21	板 橋 勇 議員	●空き家対策に提言
22	石 井 央 議員	●主要事業の推進を
23	大 槻 正 儀 議員	●発想の大胆な転換を



広域連携の推進を

町長 市町連携に向け研究する

問① 総務省が進める、魅力ある圏域形成に向け、人口5万人程度の市が「中心市」となり、圏域市町と役割分

担を行い連携することにより、地域全体として必要な生活機能を充実させ、かつ活性化を図り、地方圏への人の流れを創出していく、自治体連携の取り組み「定住自立圏構想」を推進してはどうか。



旅行博覧会での県南4市9町プロモーション（台湾）

問② 医療環境整備や産業振興、人材育成等、幅広い分野での自治体連携は必要である。今後、福島県も含めた近隣市町と、広域連携に向け検討を進めてはどうか。

答① 広域連携により、行政の効率化及び財源の抑制につながる等、有効な分野もあるが、定住自立圏構想に関しては、中心市との結びつきや、圏域の連携を考えた場合、現段階では難しい。

問③ 仙南2市7町では、広域観光プランに基づき、市町連携による観光客誘致事業を推進している。

答② 人口減少が更に進む中で、近隣市町村間の広域連携は、国や関係自治体の動向を注視しながら、今後、研究していく。

答③ 市町連携を更に深め、互いに誘客・送客を行える関係を築くことにより、圏域として交流人口を増加させ、地域経済活性化を図っていく。



ふなやま しゅんいち 議員
船山 俊一

進む少子化の対応は

町長 子育てや転入支援を強化



みやもと しょうお
宮本 昭雄 議員

町長の若者定住や少子化の政策展開に反して、出生数や人口減少の歯止めとなっていない。提案しながらその考えを問う。

問①人口減少が加速化しているし、出生率も低い数値の推移だ。その現状分析を行うことが大事だ。

答①沿岸市町を除いて、町は県で2番目に人口減少率が高い。国が進める地方への人の流れが進まず、社会減が続いている。

年齢別町民の数で、特に15歳から29歳までの女性の減少傾向が大きいことが出生数の減少につながっている。

と分析している。

問②分析に対する効果的な対応が必要である。若者定住や子育て支援の新たな展開が必要ではないか。

答②子育てへの経済的支援や、放課後児童見守りなどきめ細やかなサービス充実に努める。

更にイターンやUターンなどの移住者の増加を図るため、転入に対する支援を手厚くしたい。

問③民間と連携を図りながら、好立地で廉価な宅地供給を行い、他市町村に勝る住宅取得助成を駆使しUターン者等の定住増加につなげるべきだと考える。

答③町で進めた低廉な宅地分譲は好評だった。更に好立地での民間宅地分譲も注目されている。民間と役割分担して移住・定住につながる宅地供給を進めたい。

問④妊娠から子育てまで、役場内一か所で親身に相談に応じる窓口整備が必要だ。

答④新年度で、切れ目のない子育て支援のあり方を関係者とともに協議する。

問⑤少子化がますます進む現状の中、小学校のあり方に関し、住民アンケートなどを通して、早期に決断する時ではないか。

答⑤新年度で統合に向けた検討委員会を設置し、意見を聞きながら、早期に方針決定したい。



「児童生徒に最良の教育環境を」大内小学校卒業式

小学校の教育環境の議論を

教育長 検証し環境を整備する



さとう よしいち 議員
佐藤 吉市

問①最近の保護者の方々の話を聞くと、保育所の設置も変化する中で、一緒に子ども園で過ごした友達のいる小学校を選択する傾向にあるようだ。

丸森ひまわりこども園の開園を機会に、多くの関係者と教育環境のあり方を検討すべきと思うが、教育長の考えを問う。

答①平成31年度に、新たに住民代表や保護者代表らによる小学校統合に向けた基本方針検討委員会を設置し、これからの時代に求められる教育内容に対応し、考えられる課題等を丁寧に検証しながら、責任をもって望



大内保育所卒園式

ましい教育環境を整備し、子ども達にとってより良い学びの機会を提供したいと考えている。

問②将来、定住するにはどのような課題があるか、高校生の意見を聞く機会を持

つべきと考えるがどうか。
答②町長 中高生を対象にアンケート調査を実施するなど、意見を町政に活かすため積極的に取り組んできた。平成31年度にも同様の調査を予定している。

10代の若者の声を取り入

れ、若者が住みたくなる町づくりには活かすのは大変重要なことであり、機会や手段を探っていく。

問③生徒が地域に貢献できるように、高校や地域、行政をコーディネートできる第三者的な人達が必要と思う。連携の橋渡しをして頂く等、仕組み作りをして、郷土愛で支える元気な町づくりに取り組んではどうか。

答③町長 高校生と地域を繋ぐコーディネート者を、町内の若い世代が担うことで、新たな発想も導きやすいのではと考える。

高校生が住民と話し合いを行うことは、将来、仕事をすすめるうえで重要なコミュニケーションなので、コーディネート能力の向上に期待できるので、コーディネーターの活用を考えていきたい。

観光にも地域力を

町長 町民と連携し取り組む



鈴木美智子 議員

観光事業について、提案も含めて町長に問う。

問① 外国人観光客誘致事業の財源である東北観光復興対策交付金が平成30年度に8058万円減額になったことによる事業への影響をどう捉えているか。

今後、財源をどのように確保し、推進に取り組むのか。

答① 減額は、主にプロモーションにかかる経費である。宮城県が実施している事業や、県南の他市町が取り組む事業と連携する事で不足分を補っている。当初の計画規模からは縮

小ではあるが、最低限の事業は実施ができていて、影響は少ないと考えている。

財源の交付金は、平成31年度で終了になるので、他の補助金や交付金メニューを探るなどの幅広い選択肢を求めていく。

問② 外国人観光客の誘致のために、実施計画を策定する考えはあるか。

また、誘致目標を設定して、達成に取り組むのか。

答② 宮城インバウンドDMO推進協議会のインバウンドビジョンを実施計画と捉え、誘致目標は令和2年度までに県南に10万人、本町には1万人と設定し、構成市町やDMO、町民の皆様方と連携のもと取り組む。

必要性と取り組み方について問う。

答③ 交流人口の6割弱が7か所の直売所を訪れる方々で、集客と消費の仕組みが構築されており、地域DMOと同等の活動が実施され

ている。

これまでの経験などから、自然発生的に構築された仕組みに基づいて活動している地域や組織があるので、引き続き支援していく。

問③ 観光交流事業で本町全体が経済波及効果を実感するには、地域が連携し、町が一丸となり観光客を受け入れる仕組みについて、町単独で取り組む必要があると考える。



外国に伝えたい小齋の「やぶさめ」

町民の生命を守れ

町長 防災・減災に努める

本町には、メガソーラーが稼働済みと計画中が9か所あり、小規模な発電所も20数か所と再生エネルギー政策に貢献している。

しかし、全国的に大雨や地震で被害を受けた発電施設が放置されたり、秩序の無い林地開発で災害が発生して、住民生活に支障がでている。

町長は本町に増えている林地開発による太陽光発電所を、県や事業者にまかせつきりにするのか、又は町民の生命を守るためにコントロールしていくのか。

町長に問う。



用地造成中のメガソーラー



いちじょう
一條

いざお
功 議員

問①メガソーラーの許認可権は県にあるが、町や住民の意思、意向を重視し尊重することや、規制条例の必要なことを要望するべきだ。

問②太陽光パネルの反射光や温度により、生活に支障をきたしていることが、各地で報告されている。「丸森町開発指導要綱」を強化し、町民の安全と生活を守るべきだが考えを問う。

答①②開発により、直接影響を受けるのは地域住民だ。宮城県町村会を通じて、適正な開発行為のもとに実施されるよう、開発区域の規制を含めた条例等の制定について要望していく。

問③東北大学災害科学国際研究所と防災・減災に関する協定を結んだが、この協定に基づき、町民の安全のため、危険と疑われる場所の評価はできないか。

答③この協定は、自主防災組織の育成、防災・減災、産業振興や環境教育分野までの包括協定なので詳細は決めていないが、助言やアドバイスはもらえる。

危険と疑われる場所の評価は出来ないが、研究所の支援を受け防災・減災に努める。

町づくりの次の一手



いちじょう
一條

おさむ
己 議員

町長 関係機関連携で

問①「齋理幻夜」「サイクルフェスタ丸森」の成功が、齋理屋敷前の県道リニューアルの後押しをしている。これまで何度も住民アンケートを実施してきた。

また先日、中心市街地の大きなスーパーの経営危機の新聞報道があった。町でも対策を検討したと思うが、高齢者の方々が大きな不安の声をあげた。買物難民の発生や空洞化防止、観光客誘客のための、活性化に向けた次の一手は何か。

答①八雄館・駐車場の整備やデマンド交通などの対策をしてきた。起業サポートセンターを通じて起業を推

進している。

また、来年度から商工会で後継者育成事業をする。地域活性化の重要な担い手を育成していく。

問②阿武隈急行の時刻表をみると、丸森駅と富野駅間は、朝夕を除き1〜2時間おきで、乗客も少ない。一番採算のとれない区間ではないか。それでも、時間には余裕があり乗客が少ないので、ゆっくり乗ったり、大きな荷物をのせたりできるメリットもある。阿武隈急行利用促進に向けての新しい施策は何か。

答②沿線人口減少により乗客は減少している。

今後については、阿武隈急行線地域公共交通網形成計画を策定中である。持続可能な公共交通を目指して利用促進や新たなイベント列車の運行など、沿線を活用した開発事業も盛り込まれる。

最近では、クラウドファンディング事業で、全国の

ファンの関心もよせられて
いる。

また、サイクル列車運行や齋理屋敷入館券と舟下り乗車券をセットにした「阿

武隈急行線1日フリー記念切符」などを販売した。

今後も、アイデアを出し合いながら利便性の高い運行に向け進めていく。



齋理屋敷前の県道

水源を守る条例制定を

町長 水源保全に努める

問① 全国では水源を守るために条例で水源地の開発を規制している自治体がある。地理的、地形的要因で水道の普及が進まない本町こそ飲料水源の安全確保のため条例を制定してはどうか。

町内で1月末に発覚した産業廃棄物不法投棄事件での、町民の不安感を払拭してもらおうべく2点について質問する。

付近の住民は井戸を設置し、湧水を飲料として生活している。

安全で安心な水を確保するため水源を保護する対策を問う。



おの かつろう 議員 小野 勝朗



不法投棄された産業廃棄物

答① 国土交通省による「水循環基本法」、環境省の「地下水保全」ガイドラインの制定、県の「ふるさと宮城の水循環保全条例」などがあり、対策が進められている。

本町も上位の法律や法令を基に、適した水源保全のあり方を検討する。

問② 宮城県では、県内各保健所などに産業廃棄物適正処理監視指導員「産廃Gメン」を配置している。

町の水源地と、井戸水を利用しての地域を、重点的にパトロールを依頼して、こうした場所への不法投棄を未然に防止する対策を講じたらどうか。

答② 産業廃棄物の不法投棄については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律の規定に基づき、県が立ち入り調査などを実施することになっている。

また、不法投棄防止啓発やヘリコプターによるパトロール、運搬車両の一斉検問などの対策を実施している。

一般廃棄物の不法投棄は町が対応することになっているため、週1回のパトロールをしているが、未然に防止することは難しい。

町民からの情報提供及び産廃Gメンや関係機関と連絡を図り、防止対策に努めたい。

空き家対策に提言



いたばし
板橋

いさむ
勇 議員

町長 ホームページで情報提供

空き家が急激に増加している。街並みを形成していた県道丸森柴田線から国道113号の大内地区境までの金山中心部には、80数戸の家屋があり、そのうち空き家は10数戸ある。まだまだ住宅として十分活用できる。また、後期高齢者1人世帯は20世帯、2人世帯は17世帯あり、町の中心市街地であれば空き店舗活用策で対応できるが難しい。空き家になる10年ほど前から前兆があり、後期高齢者2人世帯等の段階で空き家対策することが重要だと考える。

空き家対策と活用策が急務と考えるが、どうか。

問① 町は、空き家調査を行った結果、どう対応したか問う。

答① 調査結果を移住定住サポートセンターに情報提供し、平成29年に38件、平成30年には102件の相談を受けた。

現在は、移住定住サポートセンターに問い合わせのあった方や来所者に直接情報提供を行い、マッチングをしている。

今後は、ホームページなどで、空き家バンクの様な情報提供を検討する。

問② 空き家対策課の新設と、空き家バンクを設立し、本腰で取り組むべきと提案する。町長の所見を問う。

答② 移住定住サポートセンターでの相談件数も増え、認知度も高まってきており、町とも円滑に連携ができていますので、今後も現在の体制で取り組む。

問③ 地域おこし協力隊員の居住の場に、積極的に活用を考えられたい。

答③ 地域おこし協力隊は、現在17人のうち6人が空き

家をシェアハウスのように、3人が単身で住んでいる。その他にも、それぞれに空き家を購入し、現在も町内で生活している。



町内の空き家

主要事業の推進を

町長 検討し実現に努める



いしひ 石井 議員
ひしだ 中央議員

問① 県南各市町では、水田基盤整備事業に取り組んでおり、本町も圃場整備事業推進室を設置して、農業振興ビジョンの実現をしていますが、どうか。

答① 国は、農地整備事業で農家負担なしの制度を新設したこと、農家要望や期待が高まり、町でも2地区約105haの準備検討が行われている。

事業採択、工事完了まで10年程度見込まれること、今後、事業推進に伴う相応な事務量が発生することが予想されるため、しっかり対応できるように提言を踏まえ、体制づくりを検討する。



早期建て替えを

また、基盤整備を着実に推進し、農業振興ビジョン50億円の目標達成と良好な農業農村環境の将来世代への継承に努める。

問② 金山地区工場団地造成

事業の取り組みについて、地権者との協議、販売年度、予定価格、購入企業支援策を問う。

答② 事業目的は、雇用者数増による人口減少を抑制すること、平成31年度に契

約、協議を整え、令和2年度造成工事完成を目指し、令和3年度販売開始。企業立地奨励金、国県の補助金を活用して、早期に企業誘致を実現する。

問③ あぶくま荘建替事業は平成31年度から取り組み、令和4年度に本体工事が計画されているが、調査検討の成果として、計画通り新築されるのか。特に経営体、建設財源確保を問う。

答③ 平成30年度、民間企業参加の可能性を探るサウンドイング型市場調査を実施し、3月完了見込みで、令和3年度の事業着手を考えている。

新築建替えを実施したいが、改めて議会に報告する。経営体、財源は調査結果に基づき、選定方法、補助金や交付金を含め財源確保策を検討中である。

発想の大胆な転換を

町長 町に適した施策を行う



おおつき まさよし
大槻 正儀 議員

保科町長は昨年12月の町

長選挙において、無投票当選を果たした、選挙公約の中から、二つの公約の内容と、移住政策について質問する。

問① 園芸団地の整備構想はどのようなものか。

また、田園回帰若者対策とは、どのような政策か。

答① 館矢間地区の東油田と沖北の一部8・2haを、25aから1・5haの規模まで8区画を造成する。

近年の新規就農希望者は、園芸作物への志向が強い。農地の提供と、栽培技術や経営指導までを行い、園

芸団地にも誘導したい。

問② 工場団地造成と地元企業や起業支援では、今までの政策を上回るものや、新たなものはあるのか。

特に企業の立地や誘致には、大胆な対策や発想が必要ではないか。

答② 新たに工場団地を造成して、雇用創出効果の高い企業の誘致を行い、雇用の場を確保し、若者の移住定住につなげたい。

引き続き地元企業には丁寧な支援、起業希望者には充実した支援を行う。

問③ 移住定住に関する施策は、どの地方自治体も似通ったものになっている。

そこで1万分の一人に働き掛ける施策の提案である。今年1月1日現在の日本の人口は、1億2632万人で、仮に1万人に一人の割合で、本町に移住すれば、1万2632人で、本町の人口とほぼ同数となる。

全国の成功事例を参考に

して、移住政策も発想を転換してみてもどうか。

答③ 人口減少対策の対象者が若者や子育て世帯とする市町村が多く、必然的に似通った内容になる。

重要なのは、本町の地理的条件や社会環境、魅力に適した施策かどうかである。先進事例を参考に、本町の状況に適した施策の実施も必要と考える。



耕野地区の移住者宅



いま丸森町民としての 大きな心の羅針盤が必要

大張地区

大槻 静江さん

このコーナーは、議員が住民宅を訪ねて直接インタビューを行い、ご意見をうかがう企画シリーズです。

Q 現在、町商工会サービズ部会長をされていますが、大張で美容室を始めたのはどの様なことからでしたか。
A 東京で美容師をしていたとき夫と知り合い、結婚を機に大張に戻り、昭和47年から美容室を始めました。

Q 更生保護女性の会会長、大張各種婦人会会長、大張自治運営協議会副会長など、沢山の活動をしています。が、美容室に後継者はいますか。
A 町内に住んでいる娘が大張に通って来ます。今までは美容師として地域に貢献してきましたが、同じくらい地域の方々から支えていただいたので、今はお返しのもりでやっています。

Q 地域や家族、人とのつながりを、大切にしている理由は何ですか。
A 地域も家庭も、女性の努力や頑張りが大切だと思っています。

Q 地区に、自治組織が出来たとき、これで地区は存続すると思いましたが、地区内では、主体的な活動が増え、女性が活躍する機会も増え、これまでに以上に住民がつながりました。

Q 町や議会への、希望や意見を伺います。

A これまで取り組んできた観光や様々な活性化策は、これからもつないでいって欲しいと思いますが、何十年前前の「道義高揚宣言の町」は、今も心に刻まれています。
今は、町民の心を一つにする、心の羅針盤が必要だと思っています。

(担当：大槻正儀委員)

令和元年度 第1回 議会懇談会開催のお知らせ

日	時	場 所
日	5月29日(水) 午後7時～9時	金山まちづくりセンター 筆甫まちづくりセンター 小齋まちづくりセンター
	5月30日(木) 午後7時～9時	丸森まちづくりセンター 大内まちづくりセンター 館矢間まちづくりセンター
		5月31日(金) 午後7時～9時

皆さまの参加をお待ちしています。

表紙のことは

今春、町内二番目の幼保連携型認定こども園として、「丸森ひまわりこども園」の開園式が行われました。

館矢間まちづくりセンターの隣に新しくできたこども園には、0歳から5歳までの園児117人が入園予定です。

丸森杉の優しいぬくもりと、太陽の日差しに包まれた、広々とした園内では、家庭的な雰囲気大切にされた保育を行い、月に二回程度は土曜も開園し、親子の集いや地域との交流の場として提供されます。

みんなひまわりのように、明るく前向きに、力強く育つことを願っています。

(船山 俊一委員)

議会を傍聴してみませんか

次の議会は、**午前10:00～**
6月10日(月)より開会予定です

※日程は変更になる場合があります。
※本会議の日程は、後日、町ホームページでお知らせいたします。

お問い合わせ先 議会事務局まで ☎72-3038【直通】

議会広報常任委員会

委員長	板橋 勇
副委員長	船山 俊一
委員	鈴木美智子
	大槻 正儀
	小野 勝朗
	一條 功